

令和4年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	地方消費者行政人材育成事業			担当部局庁	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 加藤 卓生				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂)、地方消費者行政強化作戦2020(令和2年4月1日)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	担い手不足が深刻化する消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図ること等により、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向けの、全国どこでも受講可能な消費生活相談員資格試験講座の実施 ・消費生活相談員資格を保有しており、消費生活センター等への就職を希望する方向けの講座の実施 ・消費生活協力員・協力団体の養成に向けた事業者等向けの講座の実施 ・消費者政策を学ぶためのプログラム開発とその実践 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	83	87	49	70			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	0.2	-	-	-			
		計	0	83.2	87	49	70			
	執行額		0	32	76	-				
	執行率(%)		-	38%	87%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	39%	87%	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	消費者政策委託費		49	70	-					
	諸謝金		0.3	0.3	-					
	計		49	70	-					
活動内容(アクティビティ)	消費者庁が本事業を通じて、消費生活相談員の担い手や、高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図ること等により、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	消費生活相談員の担い手の確保	消費生活相談員担い手確保事業における受講者数	活動実績	名	-	821	1,580	-	-	
			当初見込み	名	-	600	1,600	1,600	1,600	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消費生活相談員担い手確保事業執行額			単位当たりコスト	千円	-	35.1	13.6	21.9	
	消費生活相談員担い手確保事業における受講者数			計算式	千円/名	-	28,855/821	21,420/1,580	35,000/1,600	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	消費生活協力員・協力団体の担い手確保	消費生活協力員・協力団体養成事業における受講者数(令和3年度以降は受講団体数)	活動実績	名	-	90	217	-	-	
			当初見込み	名	-	100	100	100	100	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	消費生活協力員・協力団体養成事業執行額			単位当たりコスト	千円	-	32.9	183.3	100	
	消費生活協力員・協力団体養成講座における受講者数(令和3年度以降は受講団体数)			計算式	千円/名	-	2,964/90	41,622/227	10,000/100	

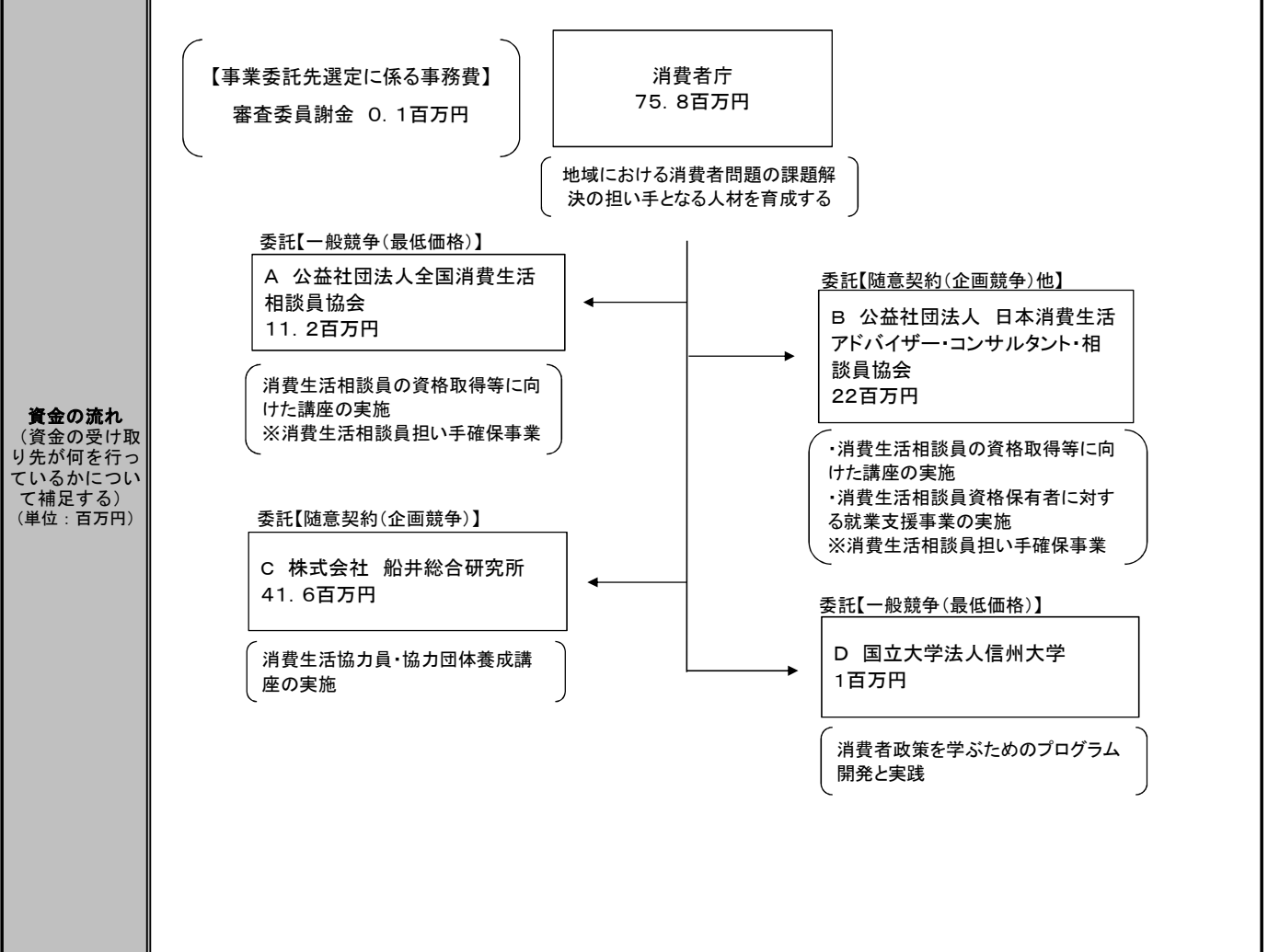
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地域における消費者政策の専門人材の育成	消費者政策を学ぶための講義の実施		活動実績 当初見込み	回	-	0	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	消費者政策専門人材育成事業執行額	消費者政策を学ぶための講義の実施回数	単当たりコスト 計算式	千円 千円/回	-	-	519 1,037/2	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費生活相談員の資格保有率75%以上	消費生活相談員の資格保有率が75%以上を達成している都道府県数		成果実績 目標値 達成度	都道府県 都道府県 %	- - -	27 47 57.4	25 47 53.2
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度地方消費者行政の現況、令和2年度地方消費者行政の現況、令和3年度地方消費者行政の現況							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上	消費生活相談員を配置している市区町村の都道府県内人口カバー率90%以上を達成している都道府県数		成果実績 目標値 達成度	都道府県 都道府県 %	- - -	39 47 83	39 47 83
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度地方消費者行政の現況、令和2年度地方消費者行政の現況、令和3年度地方消費者行政の現況							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上	地域の見守り活動に消費生活協力員・協力団体を活用する市区町村の都道府県内人口カバー率50%以上を達成している都道府県数		成果実績 目標値 達成度	都道府県 都道府県 %	- - -	1 47 2.1	3 47 6.4
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成31年度地方消費者行政の現況、令和2年度地方消費者行政の現況、令和3年度地方消費者行政の現況							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進						
	施策	(4)地方消費者行政の推進	政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/				
新経済・財政再生計画の取組事項	分野:	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国共通の課題である消費生活相談員の減少等に対応することは、地方消費者行政の充実・強化につながるものであり、地方公共団体等からの要望も強く、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間等でも一部取組は行われているものの、消費生活相談員の減少等に対して十分な成果を挙げるためには、国が直接事業を実施することが必要かつ効率的となっている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者と行政とを直接つなぐ地域における対応力の強化は、消費者行政の根幹であり、「消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂)」を踏まえ策定された「地方消費者行政強化作戦2020」における政策目標を達成するためにも極めて優先度が高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争入札を行ったものについては、審査委員を設置して支出先の選定を行うなど、競争性の担保を計っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては競争性を確保しており、単位当たりコストの水準は適正なものになっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募要領・事業計画書等の記載に基づき、事業目的に必要な費目・使途に限定して支出している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地方における消費者行政の担い手確保につながるものになっており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各種事業の活動実績については、当初見込みに鑑み、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、担い手不足が深刻化する消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体の養成を図ることなどにより、地域における消費者問題の課題解決の担い手となる人材を育成することが目的である。随意契約(企画競争)を締結する際は委員会を実施しており、一般競争入札の実施とともに厳正な審査を実施している。昨年度、新型コロナウイルスの影響を受けて本事業の予算執行率が低くなった点を踏まえ、今年度はオンライン会議システムを用いる等、新たな生活様式に対応する形で事業を実施した。		
	改善の方向性	引き続き、消費生活相談員・消費生活協力員・協力団体等の担い手の確保に向け、戦略的かつ効果的な事業の実施に努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	予算執行率が低くなった点を踏まえ、新しい生活様式に対応する形で事業実施をするなど、改善点が見られた。アウトカムの達成度が更に上がるよう、引き続き事業内容の検討も進めていただくとともに、予算の効率的な執行をお願いしたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、消費生活相談員・消費生活協力員・協力団体等の担い手の確保に向け、戦略的かつ効果的な事業の実施に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	消費者庁	新02	0003		
令和3年度	2021	消費	20	0017	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益社団法人全国消費生活相談員協会			B.公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	11	委託費	消費生活相談員資格保有者に対する就業支援事業の実施	12	
-	-	-	委託費	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	10	
計		11	計		22	
	C.株式会社船井総合研究所			D.国立大学法人信州大学		
	費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
委託費	消費生活協力員・協力団体養成講座の開催	42	委託費	消費者政策専門人材育成事業の実施	1	
計		42	計		1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.公益社団法人全国消費生活相談員協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全国消費生活相談員協会	2010405010418	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	11	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B.公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	6013205001715	消費生活相談員資格保有者に対する就業支援事業の実施	12	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会	6013205001715	消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施	10	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

C.株式会社船井総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社船井総合研究所	5120001180782	消費生活協力員・協力団体養成講座の実施	42	随意契約 (企画競争)	1	--	

D.国立大学法人信州大学

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人信州大学	3100005006723	消費者政策専門人材育成事業の実施	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	